

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第21期(決算日2017年8月22日)

作成対象期間(2017年2月23日～2017年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2006年8月28日から2021年8月23日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式(預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年8月24日)	13,948	300	△ 8.3	191.21	△3.8	91.8	—	1,390
18期(2016年2月22日)	12,552	200	△ 8.6	181.98	△4.8	89.6	—	1,211
19期(2016年8月22日)	12,895	200	4.3	199.80	9.8	93.9	—	1,158
20期(2017年2月22日)	12,835	200	1.1	218.39	9.3	96.4	—	1,097
21期(2017年8月22日)	13,780	350	10.1	223.97	2.6	94.8	—	1,211

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。
 *MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年2月22日	円	%		%	%	%
	12,835	—	218.39	—	96.4	—
2月末	12,830	△ 0.0	217.14	△0.6	95.5	—
3月末	13,374	4.2	220.98	1.2	96.6	—
4月末	13,806	7.6	227.32	4.1	95.9	—
5月末	14,084	9.7	228.61	4.7	96.2	—
6月末	14,066	9.6	225.98	3.5	96.2	—
7月末	14,258	11.1	229.48	5.1	97.5	—
(期末) 2017年8月22日	円	%		%	%	%
	14,130	10.1	223.97	2.6	94.8	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

〈Bコース〉

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年8月24日)	15,740	400	△ 6.1	216.11	△ 1.8	92.3	—	6,945
18期(2016年2月22日)	12,956	200	△ 16.4	191.18	△ 11.5	94.5	—	5,480
19期(2016年8月22日)	12,006	150	△ 6.2	190.63	△ 0.3	94.5	—	4,810
20期(2017年2月22日)	13,105	200	10.8	229.79	20.5	97.6	—	4,749
21期(2017年8月22日)	14,088	350	10.2	233.10	1.4	98.3	—	4,772

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年2月22日	円	%		%	%	%
	13,105	—	229.79	—	97.6	—
2月末	12,986	△ 0.9	226.57	△ 1.4	96.5	—
3月末	13,558	3.5	230.47	0.3	97.0	—
4月末	13,967	6.6	236.42	2.9	96.2	—
5月末	14,334	9.4	238.30	3.7	96.3	—
6月末	14,578	11.2	238.84	3.9	95.9	—
7月末	14,713	12.3	240.97	4.9	97.6	—
(期末) 2017年8月22日	円	%		%	%	%
	14,438	10.2	233.10	1.4	98.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

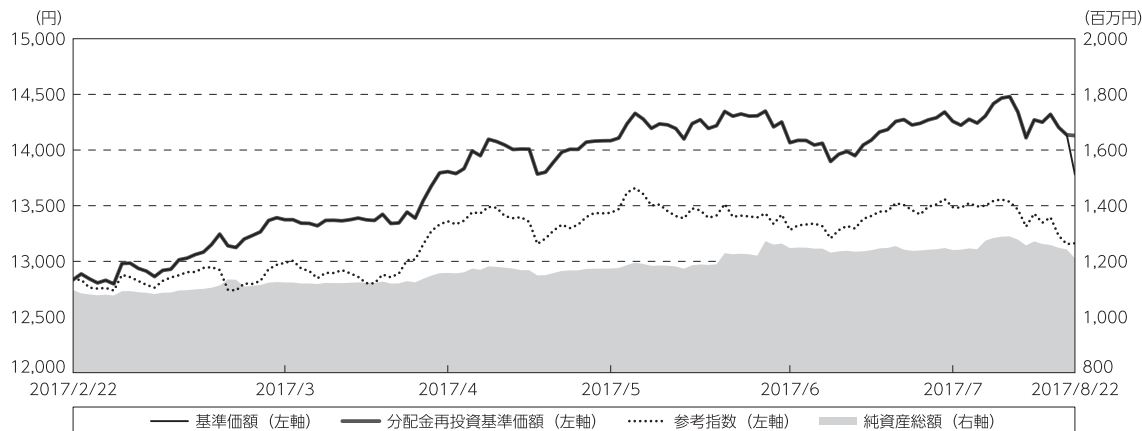
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,835円

期末：13,780円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：10.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2017年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,835円から期末13,780円となりました。

(上昇)

- 2017年3月、米トランプ大統領による講会演説の無難な内容や市場予想を上回る2月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が発表されたこと。また、ECB(欧州中央銀行)によるユーロ圏景気・物価見通しの上方修正やオランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことから欧州の政治懸念が和らいだこと。
- 2017年4月、原油価格の持ち直しや市場予想を上回る1-3月期の米企業決算が発表されたこと。また、米トランプ政権の政策期待が再熱したことやフランス大統領選挙の第1回投票が波乱なく終わり、欧州政治への過度の懸念が後退したこと。

(下落)

- 2017年6月、米国でオバマケア(医療保険制度改革法)代替法案の採決が延期されたことやECBの金融緩和策の縮小観測が高まったこと。

<Aコース>

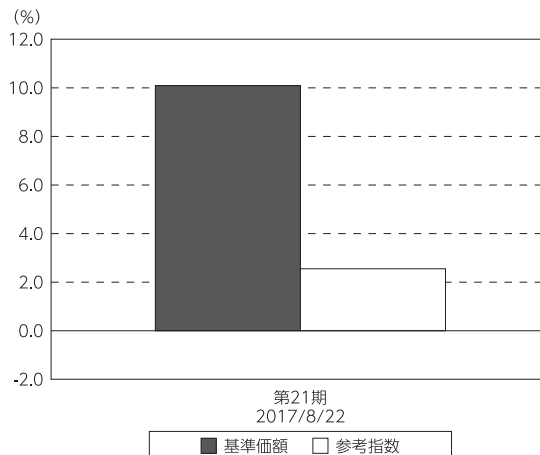
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）の2.6%の上昇に対し、基準価額は10.1%の上昇となりました。主な差異要因としては、フランスの多角化した高級ブランド品のコングロマリット（複合企業）や、米国のカジノ運営会社などの株価が市場を上回って推移したことがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり350円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2017年2月23日～ 2017年8月22日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.477%
当期の収益	104
当期の収益以外	245
翌期繰越分配対象額	3,779

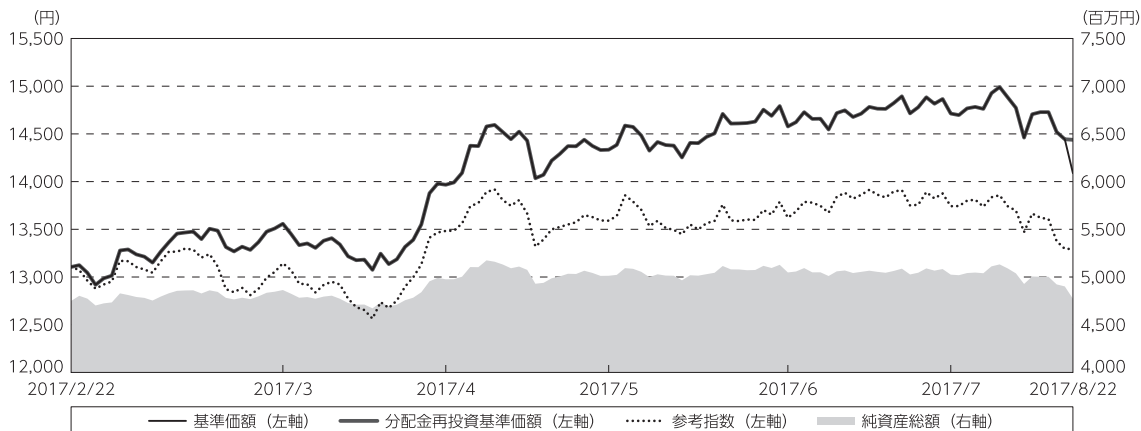
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,105円

期末：14,088円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率： 10.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,105円から期末14,088円となりました。

(上昇)

- ・2017年3月、米トランプ大統領による講会演説の無難な内容や市場予想を上回る2月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が発表されたこと。また、ECB(欧州中央銀行)によるユーロ圏景気・物価見通しの上方修正やオランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことから欧州の政治懸念が和らいだこと。
- ・2017年4月、原油価格の持ち直しや市場予想を上回る1-3月期の米企業決算が発表されたこと。また、米トランプ政権の政策期待が再熱したことやフランス大統領選挙の第1回投票が波乱なく終わり、欧州政治への過度の懸念が後退したこと。
- ・2017年6月、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが決定されたことなどからドル高・円安が進んだこと。また、ECBの金融緩和策の縮小観測が高まったことなどからユーロ高・円安が進んだこと。

<Bコース>

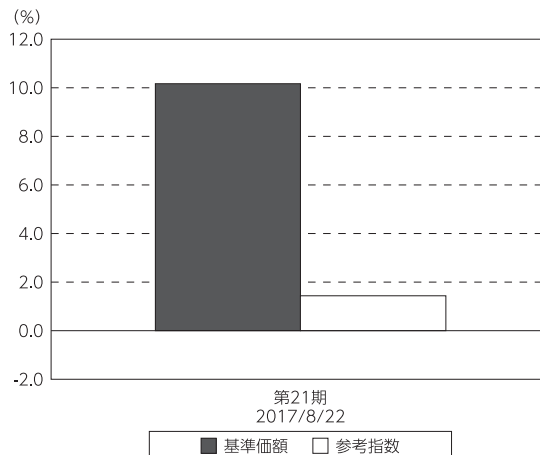
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の1.4%の上昇に対し、基準価額は10.2%の上昇となりました。主な差異要因としては、フランスの多角化した高級ブランド品のコングロマリット（複合企業）や、米国のカジノ運営会社などの株価が市場を上回って推移したことがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり350円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2017年2月23日～ 2017年8月22日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.424%
当期の収益	111
当期の収益以外	238
翌期繰越分配対象額	4,770

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策、米トランプ大統領の政策、欧州の大統領選挙や議会選挙、中国の景気動向などに左右される展開のなか、期を通じて上昇となりました。

為替市場では、期を通じて、円は米ドルに対して概ね円高、ユーロに対しては概ね円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕および〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕**・株式組入比率**

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行い、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、米国のインターネット旅行会社などの株式を新規に購入したほか、米国のクレジットカード会社などの株式を買い増しました。一方でイタリアのオンライン高級ファッション小売会社などの株式を全売却したほか、米国のクルーズ会社などの株式を一部売却しました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

引き続き、プレミアム・ブランドとしての認知度が非常に高く、高品質かつ時代に左右されることのない、プレミアム・ブランド商品やサービスを提供する企業の中から、より高い売上・利益成長力や収益性、強固な財務基盤を有し、バリュエーション（投資価値評価）水準からも割安と判断される企業を厳選して投資を行う方針です。また、今後高い成長の可能性を秘め、市場のシェア拡大が見込まれるような、小型のブランド企業へも注目していきます。また、M&A（企業の合併・買収）の可能性のある企業にも着目していきます。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月23日～2017年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	125	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(66)	(0.482)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.083)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.028	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.028)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	147	1.071	
期中の平均基準価額は、13,736円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2017年2月23日～2017年8月22日)

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 124,273	千円 263,000	千口 139,106	千円 296,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月23日～2017年8月22日)

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,835,741千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,900,460千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月23日～2017年8月22日)

■ 利害関係人との取引状況

<野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 2,449	百万円 2	% 0.1	百万円 2,533	百万円 53	% 2.1

<Aコース>

<野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,119	百万円 54	% 4.8	百万円 1,670	百万円 24	% 1.4

平均保有割合 19.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 551,844		千口 537,011	千円 1,163,597

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千円 1,163,597	% 92.8
コール・ローン等、その他	89,833	7.2
投資信託財産総額	1,253,430	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(5,883,375千円)の投資信託財産総額(6,102,043千円)に対する比率は96.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.15円、1英ポンド=140.84円、1スイスフラン=113.44円、1デンマーククローネ=17.34円、1ユーロ=128.95円、1香港ドル=13.95円、1シンガポールドル=80.20円、1豪ドル=86.73円、1ランド=8.30円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,382,622,005
コール・ローン等	12,016,885
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	1,163,597,553
未収入金	1,207,007,567
(B) 負債	1,171,363,245
未払金	1,129,862,900
未払収益分配金	30,765,162
未払信託報酬	10,716,320
未払利息	18
その他未払費用	18,845
(C) 純資産総額(A-B)	1,211,258,760
元本	879,004,640
次期繰越損益金	332,254,120
(D) 受益権総口数	879,004,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,780円

(注) 期首元本額は854,761,608円、期中追加設定元本額は111,180,266円、期中一部解約元本額は86,937,234円、1口当たり純資産額は1,3780円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額21,158,690円。(野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2017年2月23日～2017年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,052
支払利息	△ 3,052
(B) 有価証券売買損益	112,417,473
売買益	173,685,034
売買損	△ 61,267,561
(C) 信託報酬等	△ 10,745,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	101,668,456
(E) 前期繰越損益金	△ 86,837,468
(F) 追加信託差損益金	348,188,294
(配当等相当額)	(258,077,316)
(売買損益相当額)	(90,110,978)
(G) 計(D+E+F)	363,019,282
(H) 収益分配金	△ 30,765,162
次期繰越損益金(G+H)	332,254,120
追加信託差損益金	348,188,294
(配当等相当額)	(258,235,782)
(売買損益相当額)	(89,952,512)
分配準備積立金	35,506,656
繰越損益金	△ 51,440,830

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年2月23日～2017年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月23日～ 2017年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,216,482円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	296,747,464円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	57,055,336円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	363,019,282円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,129円
g. 分配金	30,765,162円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 2月23日～2017年 8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	128	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.482)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.083)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.027)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	151	1.068	
期中の平均基準価額は、14,022円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2017年2月23日～2017年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 46,519	千円 95,000	千口 271,454	千円 579,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月23日～2017年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,835,741千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,900,460千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月23日～2017年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース>

該当事項はございません。

<野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 54	百万円 1,119	% 4.8	百万円 24	百万円 1,670	% 1.4

平均保有割合 80.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2017年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	2,417,835	2,192,900	4,751,575

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	4,751,575	95.9
コール・ローン等、その他	202,289	4.1
投資信託財産総額	4,953,864	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,883,375千円）の投資信託財産総額（6,102,043千円）に対する比率は96.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.15円、1英ポンド=140.84円、1スイスフラン=113.44円、1デンマーククローネ=17.34円、1ユーロ=128.95円、1香港ドル=13.95円、1シンガポールドル=80.20円、1豪ドル=86.73円、1ランド=8.30円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,953,864,849
コール・ローン等	73,289,099
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	4,751,575,750
未収入金	129,000,000
(B) 負債	181,805,528
未払収益分配金	118,558,634
未払解約金	18,067,637
未払信託報酬	45,099,621
未払利息	110
その他未払費用	79,526
(C) 純資産総額(A-B)	4,772,059,321
元本	3,387,389,544
次期繰越損益金	1,384,669,777
(D) 受益権総口数	3,387,389,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,088円

(注) 期首元本額は3,623,738,423円、期中追加設定元本額は67,184,512円、期中一部解約元本額は303,533,391円、1口当たり純資産額は1,4088円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額21,158,690円。(野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2017年2月23日～2017年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,389
支払利息	△ 12,389
(B) 有価証券売買損益	491,247,303
売買益	522,932,927
売買損	△ 31,685,624
(C) 信託報酬等	△ 45,179,147
(D) 当期損益金(A+B+C)	446,055,767
(E) 前期繰越損益金	5,993,948
(F) 追加信託差損益金	1,051,178,696
(配当等相当額)	(633,036,144)
(売買損益相当額)	(418,142,552)
(G) 計(D+E+F)	1,503,228,411
(H) 収益分配金	△ 118,558,634
次期繰越損益金(G+H)	1,384,669,777
追加信託差損益金	1,051,178,696
(配当等相当額)	(633,169,644)
(売買損益相当額)	(418,009,652)
分配準備積立金	982,635,322
繰越損益金	△ 649,144,241

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年2月23日～2017年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月23日～ 2017年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,913,277円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	633,169,644円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,063,280,679円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,734,363,600円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,120円
g. 分配金	118,558,634円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	350円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2017年8月22日）

作成対象期間（2016年8月23日～2017年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式（預託証券で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年8月22日)	17,407	56.3	142.81	62.7	96.4	—	9,513
8期(2014年8月22日)	19,417	11.5	175.45	22.9	96.0	—	9,851
9期(2015年8月24日)	21,854	12.6	216.11	23.2	93.2	—	8,245
10期(2016年8月22日)	17,420	△20.3	190.63	△11.8	96.0	—	5,867
11期(2017年8月22日)	21,668	24.4	233.10	22.3	98.7	—	5,915

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

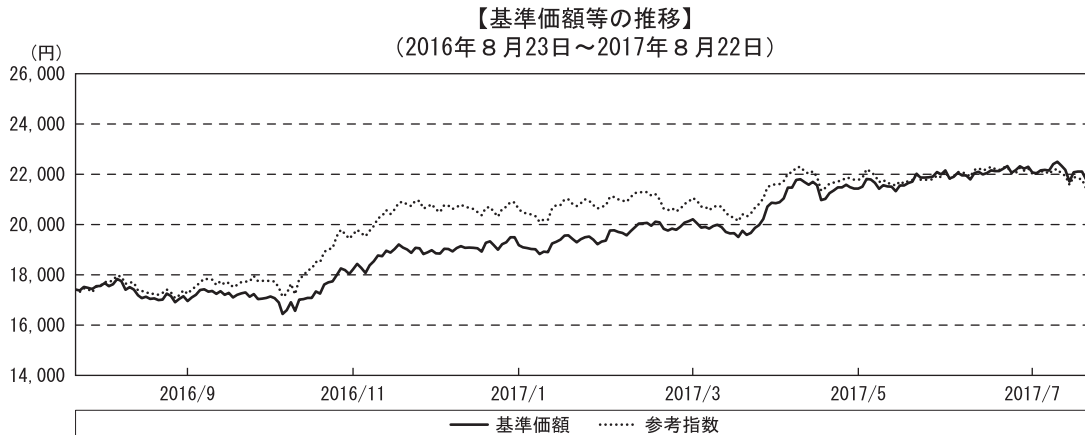
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2016年8月22日	円	%		%	%	%
	17,420	—	190.63	—	96.0	—
8月末	17,676	1.5	193.91	1.7	94.7	—
9月末	16,962	△2.6	188.70	△1.0	95.1	—
10月末	17,143	△1.6	194.17	1.9	99.3	—
11月末	18,213	4.6	214.46	12.5	99.4	—
12月末	18,845	8.2	224.26	17.6	97.1	—
2017年1月末	19,183	10.1	225.52	18.3	97.2	—
2月末	19,320	10.9	226.57	18.9	97.0	—
3月末	20,207	16.0	230.47	20.9	97.5	—
4月末	20,847	19.7	236.42	24.0	96.6	—
5月末	21,432	23.0	238.30	25.0	96.8	—
6月末	21,831	25.3	238.84	25.3	96.4	—
7月末	22,069	26.7	240.97	26.4	97.9	—
(期末) 2017年8月22日	21,668	24.4	233.10	22.3	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,420円から期末21,668円となりました。

(上昇)

- ・ 2016年11月、共和党候補のトランプ氏が米大統領選挙で当選したことを受けて、政策として掲げているインフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がりドルが買われ、月間でドル高円安となったこと。また、対ユーロでも円安が進み、月間でユーロ高円安となったこと。
- ・ 2017年1月、中国などの堅調な経済指標や2016年12月の米雇用統計における賃金上昇率が高まったこと。また、10-12月期米国企業決算が予想以上だったことや、米トランプ大統領による石油パイプライン建設に関する大統領令への署名などを受け経済政策への期待が高まったこと。
- ・ 2017年3月、米トランプ大統領による講会演説の無難な内容や市場予想を上回る2月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が発表されたこと。また、ECB（欧州中央銀行）によるユーロ圏景気・物価見通しの上方修正やオランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことから欧州の政治懸念が和らいだこと。
- ・ 2017年4月、原油価格の持ち直しや市場予想を上回る1-3月期の米企業決算が発表され

たこと。また、米トランプ政権の政策期待が再熱したことやフランス大統領選挙の第1回投票が波乱なく終わり、欧州政治への過度の懸念が後退したこと。

- ・ 2017年6月、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことなどからドル高・円安が進んだこと。また、ECBの金融緩和策の縮小観測が高まったことなどからユーロ高・円安が進んだこと。

（下落）

- ・ 2016年9月、ECBが追加金融緩和を見送ったこと。また、欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと。

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策や米国の大統領選挙、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票、欧州の大統領選挙や議会選挙、中国の景気動向などに左右される展開のなか、期を通じて上昇となりました。

為替市場では、期を通じて、円は主要通貨に対して概ね円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

前回の運用方針をもとに当期間は以下のような運用を行いました。

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

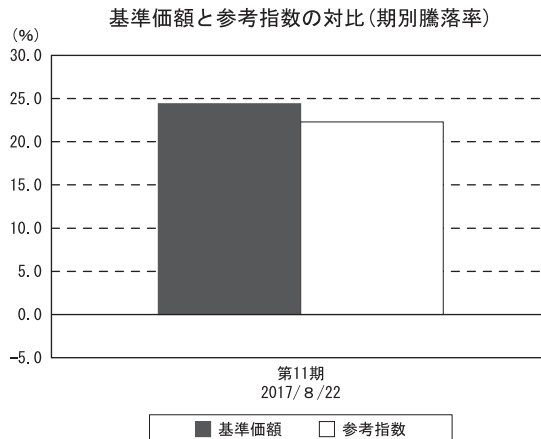
- (1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。
※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。
- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行い、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。
- (3) 個別銘柄の売買については、米国のインターネット旅行会社などの株式を新規に購入したほか、フランスのワインおよび蒸留酒メーカーなどの株式を買い増しました。一方でイタリアのオンライン高級ファッション小売会社などの株式を全売却したほか、フランスの多角化した高級品のグループなどの株式を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の22.3%の上昇に対し、基準価額は24.4%の上昇となりました。主な差異要因としては、米国のクルーズ会社や、米国のパソコンメーカーなどの株価が市場を上回って推移したことがプラスに寄与しました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

引き続き、プレミアム・ブランドとしての認知度が非常に高く、高品質かつ時代に左右されることのない、プレミアム・ブランド商品やサービスを提供する企業の中から、より高い売上・利益成長力や収益性、強固な財務基盤を有し、バリュエーション（投資価値評価）水準からも割安と判断される企業を厳選して投資を行う方針です。また、今後高い成長の可能性を秘め、市場のシェア拡大が見込まれるような、小型のブランド企業へも注目していきます。また、M&A（企業の合併・買収）の可能性のある企業にも着目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月23日～2017年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.161 (0.161)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (18) (1)	0.097 (0.092) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	59	0.303	
期中の平均基準価額は、19,477円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 3,587	千米ドル 27,305	百株 3,983	千米ドル 25,548
	イギリス	172	千英ポンド 392	947	千英ポンド 1,999
	スイス	201	千スイスフラン 1,380	207	千スイスフラン 2,655
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	82	1,289	19	169
	イタリア	90	177	2,618	4,334
	フランス	519 (10)	5,204 (ー)	615 (63)	7,783 (1,028)
	スペイン	180	200	756	993
	フィンランド	110	295	295	608
	香港	27,142	千香港ドル 36,451	9,296	千香港ドル 14,066
国	オーストラリア	1,266	千豪ドル 695	2,726	千豪ドル 1,976
	南アフリカ	41	千ランド 789	731	千ランド 9,555

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年8月23日～2017年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,198,237千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,788,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年8月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
為替直物取引	百万円 1,823	百万円 107	% 5.9	百万円 3,058	百万円 107	% 3.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年8月22日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	—	196	1,675	182,932	消費者金融
APPLE INC	145	118	1,869	204,060	コンピュータ・周辺機器
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	159	84	676	73,883	各種消費者サービス
CARNIVAL CORP	282	222	1,521	166,066	ホテル・レストラン・レジャー
COACH INC	—	236	968	105,718	繊維・アパレル・贅沢品
CONSTELLATION BRANDS INC-A	117	—	—	—	飲料
DECKERS OUTDOOR CORP	204	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
DISNEY (WALT) CO	—	202	2,045	223,228	メディア
EXPEDIA INC	—	36	532	58,112	インターネット販売・通信販売
FOOT LOCKER INC	140	—	—	—	専門小売り
HARLEY-DAVIDSON INC	—	104	492	53,808	自動車
IROBOT CORP	—	63	599	65,467	家庭用耐久財
L BRANDS, INC	40	—	—	—	専門小売り
LAS VEGAS SANDS CORP	—	319	1,926	210,309	ホテル・レストラン・レジャー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	236	81	863	94,280	パーソナル用品
LULULEMON ATHLETICA INC	—	93	555	60,622	繊維・アパレル・贅沢品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	119	152	1,506	164,381	ホテル・レストラン・レジャー
NIKE INC-B	695	185	997	108,826	繊維・アパレル・贅沢品
PVH CORP	—	103	1,237	135,081	繊維・アパレル・贅沢品
PRICELINE GROUP INC/THE	—	11	2,024	221,021	インターネット販売・通信販売
STARBUCKS CORP	139	227	1,209	132,026	ホテル・レストラン・レジャー
TESLA INC	—	29	980	107,055	自動車
TIFFANY & CO	—	62	546	59,679	専門小売り
TOLL BROTHERS INC	—	262	1,003	109,563	家庭用耐久財
2U INC	—	145	706	77,098	インターネットソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	—	34	802	87,607	専門小売り
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	448	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
V F CORP	372	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
VISA INC-CLASS A SHARES	—	220	2,273	248,188	情報技術サービス
WILLIAMS SONOMA INC	330	—	—	—	専門小売り

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価		額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		218	57	691	75,425	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	3,648	3,252	27,709	3,024,447	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	24	—	< 51.1% >	
(イギリス)				千英ポンド		
DIAGEO PLC		1,517	742	1,900	267,683	飲料
小 計	株 数 ・ 金 額	1,517	742	1,900	267,683	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.5% >	
(スイス)				千スイスフラン		
LINDT & SPRUENGLI AG-PC		1	—	—	—	食品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		181	178	1,467	166,504	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額	183	178	1,467	166,504	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 2.8% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		—	27	514	66,360	繊維・アパレル・贅沢品
VOLKSWAGEN AG-PREF		—	52	664	85,644	自動車
BAYER MOTOREN WERK		128	112	884	114,082	自動車
小 計	株 数 ・ 金 額	128	191	2,063	266,087	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 4.5% >	
(ユーロ…イタリア)						
LUXOTTICA GROUP SPA		179	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA		1,462	—	—	—	飲料
YOOX SPA		546	—	—	—	インターネット販売・通信販売
MONCLER SPA		545	205	483	62,410	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額	2,733	205	483	62,410	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	1	—	< 1.1% >	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD		105	59	1,039	134,088	パーソナル用品
CHRISTIAN DIOR SE		40	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		214	89	1,936	249,740	繊維・アパレル・贅沢品
PERNOD RICARD SA		50	106	1,251	161,409	飲料
REMY COINTREAU		202	63	616	79,510	飲料
HERMES INTERNATIONAL		21	23	1,040	134,187	繊維・アパレル・贅沢品
KERING SA		—	47	1,449	186,896	繊維・アパレル・贅沢品
ESSILOR INTERNATIONAL		241	133	1,393	179,639	ヘルスケア機器・用品
ORPEA		—	59	585	75,541	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DANONE		150	139	927	119,563	食品
MAISONS DU MONDE SA		—	155	539	69,578	専門小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	1,027	878	10,780	1,390,156	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	10	—	< 23.5% >	
(ユーロ…スペイン)						
MELIA HOTELS INTERNATIONAL SA		957	380	483	62,339	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	957	380	483	62,339	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >	
(ユーロ…フィンランド)						
AMER SPORTS OYJ		185	—	—	—	レジャー用品
小 計	株 数 ・ 金 額	185	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	5,032	1,656	13,811	1,780,993	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	15	—	< 30.1% >	
(香港)				千香港ドル		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		—	3,300	6,616	92,300	自動車
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		—	2,000	9,460	131,967	ホテル・レストラン・レジャー
WYNN MACAU LTD		—	2,580	4,386	61,184	ホテル・レストラン・レジャー
SAMSONITE INTERNATIONAL SA		—	1,428	4,333	60,459	繊維・アパレル・贅沢品

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	専門小売り
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD		—	8,538	7,009	97,785	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	17,846	31,806	443,696	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	5	—	< 7.5% >	
(オーストラリア)				千豪ドル		飲料 ホテル・レストラン・レジャー
TREASURY WINE ESTATES LTD		1,709	788	1,075	93,295	
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T		1,918	1,380	706	61,288	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,628	2,168	1,782	154,584	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.6% >	
(南アフリカ)				千ランド		ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC		690	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	690	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,701	25,843	—	5,837,908	
	銘柄 数 < 比 率 >	36	48	—	< 98.7% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,837,908	% 95.7
コール・ローン等、その他	264,135	4.3
投資信託財産総額	6,102,043	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (5,883,375千円) の投資信託財産総額 (6,102,043千円) に対する比率は96.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.15円、1英ポンド=140.84円、1スイスフラン=113.44円、1デンマーククローネ=17.34円、1ユーロ=128.95円、1香港ドル=13.95円、1シンガポールドル=80.20円、1豪ドル=86.73円、1ランド=8.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,108,366,626
コール・ローン等	257,567,753
株式(評価額)	5,837,908,142
未収入金	6,323,052
未収配当金	6,567,679
(B) 負債	193,248,764
未払金	9,248,438
未払解約金	184,000,000
未払利息	326
(C) 純資産総額(A-B)	5,915,117,862
元本	2,729,911,992
次期繰越損益金	3,185,205,870
(D) 受益権総口数	2,729,911,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,668円

(注) 期首元本額は3,368,173,489円、期中追加設定元本額は310,444,697円、期中一部解約元本額は948,706,194円、1口当たり純資産額は2,1668円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース 2,192,900,014円
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース 537,011,978円

○損益の状況 (2016年8月23日～2017年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,306,629
受取配当金	97,634,315
受取利息	112,291
支払利息	△ 439,977
(B) 有価証券売買損益	1,202,380,667
売買益	1,734,820,863
売買損	△ 532,440,196
(C) 保管費用等	△ 5,792,238
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,293,895,058
(E) 前期繰越損益金	2,499,049,315
(F) 追加信託差損益金	298,555,303
(G) 解約差損益金	△ 906,293,806
(H) 計(D+E+F+G)	3,185,205,870
次期繰越損益金(H)	3,185,205,870

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年8月22日現在)

年 月	日
2017年 8月	28
9月	7
10月	－
11月	－
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。